

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年7月1日
(第70期第2四半期) 至 平成29年9月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 済 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	115,774 (59,173)	120,784 (61,421)	232,436
経常利益 (百万円)	3,025	2,057	5,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,871 (736)	1,203 (146)	3,284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,011	2,143	4,884
純資産額 (百万円)	73,417	77,108	76,290
総資産額 (百万円)	127,784	134,950	129,339
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.24 (5.60)	9.17 (1.12)	25.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	56.8	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,795	1,905	8,758
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,749	△3,097	△5,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,622	△2,147	△3,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,424	13,031	16,370

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高、親会社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3か月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費においても緩やかに持ち直してまいりましたが、海外経済の先行き懸念などから力強さに欠け、依然として不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、お客様の節約志向が根強いなかで、競合他社との激しい価格競争などにより、厳しい環境が続いております。また、食肉事業につきましては、国産牛肉は、相場が落ち着きを取り戻すなかで、米国産牛肉の現地相場は上昇いたしました。国産豚肉及び米国産豚肉の相場は前年を上回る推移で展開しました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基幹事業の拡大と次なる柱の育成」「商品開発力、技術力の強化」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比4.3%増の1,207億84百万円、営業利益は同32.9%減の18億48百万円、経常利益は同32.0%減の20億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同35.7%減の12億3百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」や、使い切りパックの「いつも新鮮ロースハム」「いつも新鮮ハーフベーコン」などの主力商品を中心に販売促進を積極的に実施し売上拡大に注力しました。中元ギフトにつきましては、モンドセレクション食品部門において最高金賞を受賞した商品を中心に詰め合わせた「王覇」「煌彩」シリーズなどの拡販に努めました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向が根強いなかで競合他社との価格競争激化などにより、当部門の売上高は前年同四半期比0.9%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「淡路島の藻塩使用から揚げ」などが好調に推移したほか、ヘルシーな「サラダチキン切落し」などの新商品を積極的に投入しました。また、「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品や、「ラッパーズ」シリーズなどのスナック商品の売上高が引き続き伸長しました。デザート・飲料類につきましては、「3層仕立てのジュレパルフェ」の売上高が順調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.7%増の836億60百万円となりました。営業利益は、エネルギーコストなどの上昇や、主力のハム・ソーセージ部門の減収などから利益率が低下し、前年同四半期比57.2%減の7億66百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は相場が前年を下回るなかで、販売数量の拡大に努め売上高は横ばいとなる一方、輸入牛肉は米国産チルド牛肉の積極的な拡販などにより販売数量・売上高ともに好調に推移しました。豚肉につきましては、相場が前年を上回るなかで、国産豚肉はブランド豚肉の販売に注力し、輸入豚肉は米国産を中心に販売数量を大きく伸ばし売上高は好調に推移しました。鶏肉につきましては、相場が前年を上回るなかで、売上高は伸長しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比10.9%増の370億51百万円、営業利益は、収益性の高い輸入食肉の売上高が伸長したことなどから前年同四半期比16.0%増の10億11百万円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比8.2%減の72百万円、営業利益は前年同四半期比24.3%減の71百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が48億98百万円増加、有形固定資産が23億76百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ56億10百万円増加し、1,349億50百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が32億17百万円増加、リース債務が6億53百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ47億92百万円増加し、578億41百万円となりました。

純資産は、剰余金10億51百万円の配当がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益12億3百万円の計上や、その他有価証券評価差額金が6億97百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ8億18百万円増加し、771億8百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.8%低下し、56.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	1,905	△1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△3,097	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,147	475
現金及び現金同等物の増減額	△2,576	△3,339	△762
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,424	13,031	△1,392

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却費の計上などから、19億5百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、30億97百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、21億47百万円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から33億39百万円減少し、130億31百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億91百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	デザート製造 設備等	835	—	自己資金 及び リース	平成29年10月	平成30年4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸大共栄会	大阪府高槻市緑町21番3号	10,094	7.62
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119番地	5,964	4.50
公益財団法人小森記念財団	大阪府高槻市緑町21番3号 丸大食品株式会社内	5,250	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,438	3.35
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,324	3.26
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,301	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,508	2.65
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	3,314	2.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,213	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,144	2.37
計	—	47,551	35.88

(注) 1 公益財団法人小森記念財団は、当社創業社長故小森敏之氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、その配当金等を奨学事業及び学術研究助成等に給付することを目的として設立された法人であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,508千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,635,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 130,547,000	130,547	—
単元未満株式	普通株式 345,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	130,547	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,635,000	—	1,635,000	1.23
計	—	1,635,000	—	1,635,000	1.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,370	13,031
受取手形及び売掛金	25,925	※ 30,824
商品及び製品	8,093	9,810
仕掛品	402	562
原材料及び貯蔵品	6,348	5,637
繰延税金資産	1,048	1,038
その他	1,325	1,118
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	59,492	61,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,714	50,398
減価償却累計額	△35,003	△35,551
建物及び構築物（純額）	14,711	14,847
機械装置及び運搬具	53,862	55,482
減価償却累計額	△42,441	△43,389
機械装置及び運搬具（純額）	11,420	12,093
工具、器具及び備品	4,437	4,489
減価償却累計額	△2,868	△2,889
工具、器具及び備品（純額）	1,568	1,600
土地	19,056	19,018
リース資産	7,770	8,587
減価償却累計額	△3,048	△3,209
リース資産（純額）	4,722	5,377
建設仮勘定	326	1,245
有形固定資産合計	51,806	54,183
無形固定資産	1,083	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	12,338	13,342
長期貸付金	48	43
繰延税金資産	149	157
その他	4,564	4,027
貸倒引当金	△143	△139
投資その他の資産合計	16,957	17,431
固定資産合計	69,847	72,952
資産合計	129,339	134,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,348	26,566
短期借入金	4,537	5,222
1年内返済予定の長期借入金	1,992	1,574
リース債務	1,045	1,089
未払金	8,501	8,658
未払法人税等	933	640
未払消費税等	330	474
賞与引当金	978	1,111
その他	1,517	2,069
流動負債合計	43,184	47,407
固定負債		
長期借入金	2,638	2,051
リース債務	3,770	4,380
繰延税金負債	1,736	2,194
退職給付に係る負債	1,297	1,082
その他	423	725
固定負債合計	9,864	10,434
負債合計	53,049	57,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	43,678	43,830
自己株式	△512	△782
株主資本合計	71,968	71,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,039	5,737
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	38	37
退職給付に係る調整累計額	△1,195	△974
その他の包括利益累計額合計	3,883	4,811
非支配株主持分	438	446
純資産合計	76,290	77,108
負債純資産合計	129,339	134,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	115,774	120,784
売上原価	88,268	93,762
売上総利益	27,505	27,022
販売費及び一般管理費	※ 24,750	※ 25,173
営業利益	2,755	1,848
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	158	130
不動産賃貸料	107	95
その他	195	154
営業外収益合計	473	389
営業外費用		
支払利息	103	91
その他	99	88
営業外費用合計	202	180
経常利益	3,025	2,057
特別利益		
固定資産処分益	24	80
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	28	80
特別損失		
固定資産処分損	157	109
減損損失	24	15
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	181	125
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,012
法人税、住民税及び事業税	1,045	719
法人税等調整額	△74	76
法人税等合計	971	796
四半期純利益	1,900	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871	1,203

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,900	1,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	697
繰延ヘッジ損益	△5	10
為替換算調整勘定	41	—
退職給付に係る調整額	195	220
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△0
その他の包括利益合計	110	927
四半期包括利益	2,011	2,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,982	2,131
非支配株主に係る四半期包括利益	29	11

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	59,173	61,421
売上原価	45,239	48,027
売上総利益	13,934	13,394
販売費及び一般管理費	12,824	13,035
営業利益	1,109	358
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	139	125
不動産賃貸料	54	46
その他	77	53
営業外収益合計	278	229
営業外費用		
支払利息	51	47
その他	57	48
営業外費用合計	109	96
経常利益	1,277	491
特別利益		
固定資産処分益	0	9
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	9
特別損失		
固定資産処分損	60	56
減損損失	21	15
特別損失合計	81	72
税金等調整前四半期純利益	1,199	428
法人税、住民税及び事業税	268	34
法人税等調整額	187	243
法人税等合計	456	277
四半期純利益	743	150
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	743	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	△60
繰延ヘッジ損益	16	6
退職給付に係る調整額	97	110
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△0
その他の包括利益合計	478	56
四半期包括利益	1,222	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214	202
非支配株主に係る四半期包括利益	7	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,872	2,012
減価償却費	2,567	2,703
減損損失	24	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	94
受取利息及び受取配当金	△170	△139
支払利息	103	91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
固定資産処分損益 (△は益)	132	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,242	△4,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,176	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,422	3,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△952	143
その他	705	1,268
小計	4,337	3,344
利息及び配当金の受取額	178	145
利息の支払額	△103	△91
法人税等の支払額	△616	△650
特別退職金の支払額	—	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,795	1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	9	0
固定資産の取得による支出	△3,814	△3,624
固定資産の売却による収入	186	603
その他	△115	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	△3,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△335	685
長期借入金の返済による支出	△909	△1,003
リース債務の返済による支出	△451	△503
配当金の支払額	△919	△1,049
自己株式の取得による支出	△1	△269
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,622	△2,147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,576	△3,339
現金及び現金同等物の期首残高	17,001	16,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,424	※ 13,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	—	22 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
配送費	12,929 百万円	13,623 百万円
給与手当	3,731 "	3,565 "
賞与引当金繰入額	608 "	557 "
退職給付費用	351 "	338 "
貸倒引当金繰入額	4 "	9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	14,424 百万円	13,031 百万円
現金及び現金同等物	14,424 百万円	13,031 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,292	33,402	115,694	79	115,774	—	115,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	452	452	△452	—
計	82,292	33,402	115,694	531	116,226	△452	115,774
セグメント利益	1,790	871	2,661	93	2,755	—	2,755

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては24百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,660	37,051	120,711	72	120,784	—	120,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	479	479	△479	—
計	83,660	37,051	120,711	552	121,264	△479	120,784
セグメント利益	766	1,011	1,777	71	1,848	—	1,848

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては15百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,310	16,826	59,137	36	59,173	—	59,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	255	255	△255	—
計	42,310	16,826	59,137	291	59,428	△255	59,173
セグメント利益	631	435	1,067	42	1,109	—	1,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては21百万円であります。

当第2四半期連結会計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,610	18,772	61,382	38	61,421	—	61,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	255	255	△255	—
計	42,610	18,772	61,382	293	61,676	△255	61,421
セグメント利益又は 損失 (△)	△35	359	324	33	358	—	358

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては15百万円であります。

(1株当たり情報)

第2四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円24銭	9円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,871	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,871	1,203
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,416	131,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円60銭	1円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	736	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	736	146
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,415	131,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第70期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。